

## 研究会・シンポジウム報告

2020年2月6日(木) 定例研究会報告

テーマ：政温経熱の時代を迎える日中関係

—ユーラシア接続と共振が高まる中での日本の役割—

報告者：荒井商事常勤顧問 結城隆氏

時間：4:30 p m～6:15 p m

場所：神田校舎7号館7階774教室

参加者数：12名

報告内容概略：

講師より、中国に関する主要な5つの問題につき報告がなされた。

第1に、中ロの接近を中心とする「ユーラシア接続」が進行している。2019年12月に中ロ天然ガスパイプラインが開通、中ロ国境3か所の架橋工事も完了。ユーラシア大陸横断鉄道の運行本数は急拡大、輸送コストも低下している。拡大EUの東欧地域にも、中国がくさびを打つ。昆明、南寧を起点にメコン川流域諸国を接続する交通ネットワークの建設も進む。日本には米中ロのバランス、ASEANの調整役としての役割が期待される。

第2に、米中貿易戦争は、第一ラウンドが終了し休戦中だが長期化の様相。次の戦場は、「中国製造2025」戦略の中核である5Gだ。中国の通信インフラは、米国を凌駕する充実ぶり。戦略部門の外資マジョリティー所有を認めるなど、米州摩擦を「改革開放」の深化に利用。米の狙いは、短期的には市場開放だが、長期的には体制変革。

第3に、建国70周年を迎える中国の経済は、成長率が6%に低下するなかで構造変化している。小売りは需要が高級化。高速鉄道、空港、高速道路などインフラ投資はほぼ一巡。不動産市況は軟化傾向で、自動車が売れなくなってきた。ただ、対日感情の好転で、日本車の売れ行きは好調。

第4に、国、地方政府、企業の累積債務問題は深刻である。社債のデフォルトが急増。政府は、地方政府の実務トップに金融の専門家を送り込み、金融機関には資本注入を行う。五大国有銀行の不良債権比率は減っているが、地方の農村商業銀行の経営が悪化し金融再編も。

第5に、香港動乱は展望が描けず長期化。背景には、「雨傘運動」(2014年)時に比べ、経済格差が開いている事実がある。運動は若者主役だが、広範な市民層を巻き込んでいる。対中国本土に対する経済規模、物流拠点としての地位は趨勢的に低下。国際金融センター3位の地位も、揺らぐ可能性あり。ただし、「一国二制度」を変えることにはならないだろう。

記：専修大学経済学部・田中隆之